

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年12月20日

**【四半期会計期間】** 第77期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ヴィア・ホールディングス

**【英訳名】** VIA Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大場 典彦

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区関口一丁目43番5号

**【電話番号】** 03-5155-6801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務政策担当取締役 能仁 一朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区関口一丁目43番5号

**【電話番号】** 03-5155-6801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務政策担当取締役 能仁 一朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、誤謬による不適切な会計処理が行われていた事が判明した事を受けて、速やかに社内調査委員会を設置し、事実関係、原因の究明及び過去の連結財務諸表等への影響につき調査検討を行ってまいりました。

この誤謬による不適切な会計処理の内容としましては、(1)減損損失に係る繰延税金資産の計上における会計基準の適用の誤り、(2)資産除去債務に係る繰延税金資産の計上における一時差異の解消に関するスケジューリングの誤り、(3)のれんの償却期間変更に伴う償却額の算定過程における計算の誤りであり、これらについて訂正を行うことといたしました。

その結果、当社が平成24年8月14日に提出した第77期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表について、御成門公認会計士共同事務所の公認会計士佐藤昌俊氏及び十川稔氏により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付いたします。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 財政状態の分析

###### (3) キャッシュ・フローの状況分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

###### (セグメント情報等)

###### (1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	7,892	7,048	29,767
経常利益	(百万円)	274	369	1,164
四半期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	488	212	1,419
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	480	191	1,434
純資産額	(百万円)	2,821	3,443	3,307
総資産額	(百万円)	24,102	22,469	23,498
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	20.10	8.74	58.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	11.7	15.3	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	991	529	2,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	362	79	444
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	455	1,057	566
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,454	3,541	4,148

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第76期第1四半期及び第77期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に緩やかな回復基調が見られるものの、電力の安定供給に対する懸念や、消費税増税議論に伴う消費マインドの低下、欧州債務危機問題に伴う円高の長期化などから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社の中核事業である外食業界においても、長引くデフレ経済下において低価格志向が継続し、厳しい経営環境となりました。

こうした厳しい経済環境にありながらも、中期的な成長と拡大に向け「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略とし、景気低迷期における収益体質の強化をさらに進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は7,048百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は433百万円（同24.4%増）、経常利益は369百万円（同34.9%増）、四半期純利益は212百万円（同56.5%減）となりました。なお、前年同四半期には持分変動利益（特別利益）588百万円が含まれております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間における外食サービス事業においては、食の安全・安心を第一に置きつつ、継続的なQSCA向上への取り組みや、リニューアル等による既存店舗の付加価値向上を進めてまいりました。また、大型居酒屋業態においては、宴会メニューの充実を図るほか、お昼の宴会プランを設定するなど、店舗の効率的な運営に取り組んでおります。一方でお客様の満足度に関連しない販管費コストについては、継続的に削減をおこなってまいりました。

その結果、売上高は6,282百万円（前年同四半期比12.1%減）となりましたが、営業利益は452百万円（同15.4%増）となりました。なお、前年同四半期の実績には、前年5月に連結除外となった㈱NBKの実績が含まれております。

当第1四半期連結累計期間における印刷流通事業については、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものの、内製化率の向上に積極的に取り組み、収益体質の改善が進みました。

その結果、売上高は765百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は63百万円（同190.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し、22,469百万円となりました。これは、有形固定資産が172百万円減少したこと、敷金及び保証金が40百万円減少したこと、現金及び預金が607百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、借入金が901百万円減少したこと、割賦未払金が53百万円減少したこと、店舗閉鎖損失引当金が43百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少し、19,026百万円となりました。

純資産の部は、資本剰余金が剰余金の配当により60百万円減少したこと、四半期純利益により利益剰余金が212百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、3,443百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上がり15.3%となり、1株当たり純資産は42円89銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金収入529百万円（前年同四半期比46.6%減）、投資活動による資金支出79百万円（同441百万円増）、財務活動による資金支出1,057百万円（同601百万円増）により、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し3,541百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が363百万円、減価償却費291百万円、のれん償却費35百万円、減損損失9百万円等により529百万円の資金収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う固定資産の取得による支出78百万円、敷金・保証金の支払20百万円等により、79百万円の資金支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済による支出901百万円、長期未払金の返済による支出53百万円等により、1,057百万円の資金支出となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
A種優先株式	2,400
計	80,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は80,000,000株であり、普通株式の発行可能種類株式総数及びA種優先株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,324,700	24,324,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
A種優先株式	2,400	2,400	非上場	(注)
計	24,327,100	24,327,100		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 議決権

A種優先株式は資金調達及び株式の希薄化を防ぐことを目的として発行しており、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)は、株主総会において議決権を有しない。

(3) 譲渡制限

譲渡によるA種優先株式の取得については、当会社取締役会の承認を要する。

(4) 剰余金の配当

優先配当金

当会社は、事業年度の末日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該基準日の最終の株主名簿に記録されたA種優先株主又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき50,000円(但し、平成24年3月31日を基準日として剰余金の配当を行うときは25,000円とする。以下「A種優先配当金」という。)を支払う。

累積条項

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の額が、A種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額(以下「A種優先累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金及び普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当会社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に掲げる剰余金の配当又は当会社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に掲げる剰余金の配当についてはこの限りではない。

(5) 残余財産の分配

残余財産の分配額

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、1,000,000円及びA種優先累積未払配当金相当額の合計額を支払う。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(6) 金銭を対価とする取得請求権（償還請求権）

A種優先株主は、平成26年9月30日以降、毎年10月1日（但し、10月1日が営業日でない場合は、翌営業日とする。以下「償還請求日」という。）に、法令上可能な範囲で、かつ下記に定める上限の範囲内において、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができるものとし、当社はA種優先株主が償還請求をしたA種優先株を取得するのと引換えに、下記に定める額（以下「任意償還価額」という。）の金銭を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。なお、下記に定める上限を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、各A種優先株主が償還請求をしたA種優先株式の数に応じた按分比例の方法による。

取得株式数の上限

A種優先株主は、各償還請求日において、A種優先株式800株を上限として、償還請求をすることができる。但し、ある償還請求日において当社が取得したA種優先株式の数が、かかる上限の数に達しないときは、その不足分は次回以降の償還請求日に累積する。

任意償還価額

任意償還価額は、A種優先株式1株につき、1,000,000円及びA種優先累積未払配当金相当額の合計額とする。

(7) 金銭を対価とする取得条項（償還条項）

当社は、平成26年9月30日以降いつでも、当社取締役会が別に定める日が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、A種優先株式の全部又は一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき1,000,000円及びA種優先未払累積配当金相当額の合計額の金銭をA種優先株主に交付するものとする。なお、複数のA種優先株主からA種優先株式の一部を取得する場合は、按分比例の方法により決定する。

(8) 株式の分割又は併合等

当社は、A種優先株式について、株式の分割又は株式の併合は行わない。

当社は、A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(9) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月23日
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 838 資本組入額 419
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人または顧問であることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	5,000	24,327,100	2	2,767	2	2,007

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,400		A種優先株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,321,400	243,214	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,327,100		
総株主の議決権		243,214	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィア・ホール ディングス	東京都文京区関口1丁目 43番5号	2,400		2,400	0.01
計		2,400		2,400	0.01

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、御成門公認会計士共同事務所の公認会計士佐藤昌俊氏及び十川稔氏による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、御成門公認会計士共同事務所の公認会計士佐藤昌俊氏及び十川稔氏により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,148	3,541
受取手形及び売掛金	2,310,81	2,101,8
商品及び製品	36	38
仕掛品	54	63
原材料及び貯蔵品	184	181
繰延税金資産	89	107
その他	505	479
貸倒引当金	42	44
流動資産合計	6,057	5,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,457	6,405
機械装置及び運搬具（純額）	445	446
工具、器具及び備品（純額）	506	490
リース資産（純額）	369	342
土地	1,746	1,746
建設仮勘定	80	4
有形固定資産合計	9,607	9,435
無形固定資産		
のれん	2,212	2,206
その他	408	380
無形固定資産合計	2,620	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	969	932
長期貸付金	21	20
敷金及び保証金	3,178	3,137
繰延税金資産	979	911
その他	53	49
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	5,197	5,046
固定資産合計	17,425	17,068
繰延資産	15	15
資産合計	23,498	22,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,203	3,011
短期借入金	1,988	2,100
未払金	495	475
未払費用	685	612
未払法人税等	78	93
賞与引当金	220	272
店舗閉鎖損失引当金	113	70
その他	602	548
流動負債合計	6,205	6,185
固定負債		
長期借入金	12,895	11,881
その他	1,090	959
固定負債合計	13,985	12,840
負債合計	20,190	19,026
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,765	2,767
資本剰余金	5,045	4,987
利益剰余金	4,359	4,146
自己株式	1	1
株主資本合計	3,449	3,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	149
繰延ヘッジ損益	16	14
その他の包括利益累計額合計	142	163
純資産合計	3,307	3,443
負債純資産合計	23,498	22,469

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,892	7,048
売上原価	2,751	2,507
売上総利益	5,141	4,540
販売費及び一般管理費	4,792	4,106
営業利益	348	433
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
その他	27	23
営業外収益合計	36	32
営業外費用		
支払利息	106	93
その他	4	3
営業外費用合計	110	96
経常利益	274	369
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	20	-
持分変動利益	588	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	11
その他	0	-
特別利益合計	612	11
特別損失		
固定資産除却損	0	7
減損損失	223	9
店舗閉鎖損失	63	-
その他	14	0
特別損失合計	300	17
税金等調整前四半期純利益	585	363
法人税、住民税及び事業税	29	87
法人税等調整額	67	63
法人税等合計	97	150
少数株主損益調整前四半期純利益	488	212
四半期純利益	488	212

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	488	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	23
繰延ヘッジ損益	-	2
その他の包括利益合計	7	20
四半期包括利益	480	191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480	191
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	585	363
減価償却費	333	291
のれん償却額	55	35
繰延資産償却額	-	1
減損損失	223	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	124	52
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	7	43
新株予約権発行に伴うみなし人件費	2	4
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	106	93
持分変動損益(は益)	588	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	20	-
固定資産除売却損益(は益)	2	7
売上債権の増減額(は増加)	15	63
たな卸資産の増減額(は増加)	4	8
その他の流動資産の増減額(は増加)	15	29
仕入債務の増減額(は減少)	76	11
未払消費税等の増減額(は減少)	44	15
その他の流動負債の増減額(は減少)	327	102
その他	15	43
小計	1,135	719
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	107	119
法人税等の支払額	45	79
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>991</b>	<b>529</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35	78
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	1	37
投資有価証券の取得による支出	0	0
子会社株式の売却による収入	2100	-
短期貸付金の増減額(は増加)	117	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
長期未収入金の増減額(は増加)	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	16	20
敷金及び保証金の回収による収入	194	55
預り保証金の返還による支出	6	0
預り保証金の受入による収入	3	-
その他	0	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>362</b>	<b>79</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	359	-
長期借入金の返済による支出	0	901
長期未払金の返済による支出	58	53
リース債務の返済による支出	36	39
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	0	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	455	1,057
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	898	607
現金及び現金同等物の期首残高	805	4,148
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	<sup>2</sup> 249	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,454	<sup>1</sup> 3,541



## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1. 偶発債務 連結会社以外の会社の連帯債務保証義務は次のとおりです。</p> <p>8 店舗に関する賃貸借契約上の賃借人債務の連帯保証額 月額賃料 19百万円</p> <p>5 店舗の転貸保証金の預託に関する保証 預託金総額 487百万円</p> <p>リース会社に対する保証 リース残額 121百万円</p> <p>2. 受取手形割引高は、130百万円であります。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3百万円 支払手形 93百万円</p>	<p>1. 偶発債務 連結会社以外の会社の連帯債務保証義務は次のとおりです。</p> <p>6 店舗に関する賃貸借契約上の賃借人債務の連帯保証額 月額賃料 14百万円</p> <p>5 店舗の転貸保証金の預託に関する保証 預託金総額 487百万円</p> <p>リース会社に対する保証 リース残額 109百万円</p> <p>2. 受取手形割引高は、99百万円であります。</p> <p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 86百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の全部売却により株式会社NBKが連結子会社でなくなったことに伴い連結除外した資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,754百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社減少による持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,454百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	現金及び現金同等物	1,454百万円	流動資産	584百万円	固定資産	2,754百万円	流動負債	1,080百万円	固定負債	367百万円	少数株主持分	2,400百万円	連結子会社減少による持分変動利益	588百万円	株式売却益	20百万円	株式の売却価額	100百万円	現金及び現金同等物	249百万円	差引：売却による支出	149百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,541百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,541百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	現金及び現金同等物	3,541百万円
現金及び預金	1,454百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円																																
現金及び現金同等物	1,454百万円																																
流動資産	584百万円																																
固定資産	2,754百万円																																
流動負債	1,080百万円																																
固定負債	367百万円																																
少数株主持分	2,400百万円																																
連結子会社減少による持分変動利益	588百万円																																
株式売却益	20百万円																																
株式の売却価額	100百万円																																
現金及び現金同等物	249百万円																																
差引：売却による支出	149百万円																																
現金及び預金	3,541百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円																																
現金及び現金同等物	3,541百万円																																

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	60	25,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	資本剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食サービ ス事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,148	744	7,892		7,892		7,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	22	43		43	43	
計	7,169	766	7,935		7,935	43	7,892
セグメント利益	391	21	413		413	64	348

(注)1. セグメント利益の調整額64百万円には、セグメント間取引消去231百万円、のれんの償却額47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用248百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食サービス事業において、一部の店舗について固定資産簿価の回収が困難であると判断し、223百万円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外食サービ ス事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,282	765	7,048		7,048		7,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	36	36		36	36	
計	6,282	801	7,084		7,084	36	7,048
セグメント利益	452	63	515		515	82	433

(注)1. セグメント利益の調整額82百万円には、セグメント間取引消去140百万円、のれんの償却額35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食サービス事業において、一部の店舗について固定資産簿価の回収が困難であると判断し、9百万円の減損損失を計上しております。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円10銭	8円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	488	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	488	212
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,317	24,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月20日

株式会社ヴィア・ホールディングス  
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 佐藤 昌俊 印

公認会計士 十川 稔 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、私たちは、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年8月14日に四半期レビュー報告書を提出しました。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。